

平成 29 年 1 月 25 日

## 第三セクター等の出資・経営等の状況（平成 28 年 3 月 31 日時点）

### ○ 調査対象法人

（1）本資料においては、「第三セクター等」として、次の法人を調査対象としています。

#### ① 第三セクター

- （i）一般社団法人及び一般財団法人に関する法律等の規定に基づいて設立されている一般社団法人及び一般財団法人（公益社団法人及び公益財団法人を含む。）並びに特例民法法人（以下「社団法人・財団法人」という。）のうち、地方公共団体が出資を行っている法人
- （ii）会社法の規定に基づいて設立されている株式会社、合名会社、合資会社、合同会社及び特例有限会社（以下「会社法法人」という。）のうち、地方公共団体が出資を行っている法人

#### ② 地方住宅供給公社、地方道路公社及び土地開発公社（以下「地方三公社」という。）

#### ③ 地方独立行政法人

ただし、本資料において、以下の法人は対象としていません。

- ・事業活動の範囲が全国的な法人又は全国規模で設立されている法人
- ・銀行等金融機関又は広域的に事業を行う電力会社若しくはガス会社

（2）「Ⅱ 経営状況」及び「Ⅲ 情報公開・経営の点検評価の状況」については、次の法人を調査対象としています。

- ① 地方公共団体及び地方公共団体が過半を出資する法人（以下「地方公共団体等」という。）の出資割合が 25%以上の社団法人・財団法人及び会社法法人（複数の地方公共団体の出資割合の合計が 25%以上の法人を含む。）
- ② 出資割合が 25%未満であるものの、地方公共団体から財政的支援（補助金、貸付金及び損失補償）を受けている社団法人・財団法人及び会社法法人
- ③ 地方三公社
- ④ 地方独立行政法人

（連絡先）

自治財政局公営企業課

松田理事官、山邊係長、丸山調査員

電話 03-5253-5635（直通） 内線 23470

FAX 03-5253-5640

# 目 次

## I 第三セクター等の概況

1	第三セクター等の数	1
2	第三セクター等の業務分野	2
3	新設法人の状況	
(1)	業務分野別状況	4
(2)	地方公共団体区分別状況	4
4	出資の状況	6
5	地方公共団体等の出資割合別法人数の状況	7
6	役職員の状況	
(1)	地方公共団体区分別状況	8
(2)	法人形態別状況	10
7	第三セクターによる公の施設の管理運営状況	
(1)	法人形態別状況	12
(2)	業務分野別状況	12

## II 経営状況

1	経常損益の状況	
(1)	総括	13
(2)	社団法人・財団法人	16
(3)	会社法法人	16
(4)	地方三公社	17
(5)	地方独立行政法人	17
2	純資産又は正味財産の状況	
(1)	法人形態別状況	18
(2)	業務分野別状況	19
3	財政的支援の状況	
(1)	地方公共団体からの補助金交付額の状況	21
(2)	地方公共団体からの借入残高の状況	22
(3)	地方公共団体以外からの借入金と損失補償・債務保証の状況	23
4	委託料の状況	
(1)	法人形態別状況	25
(2)	業務分野別状況	25

## III 情報公開・経営の点検評価の状況

1	情報公開の状況	26
2	経営の点検評価の状況	27

## IV 統廃合等の状況 28

## V 法的整理の状況 30

# I 第三セクター等の概況

## 1 第三セクター等の数

- 平成 28 年 3 月 31 日時点の第三セクター等の数は 7,532 法人であり、内訳は、第三セクター（社団法人・財団法人及び会社法法人）が 6,615 法人、地方三公社が 795 法人、地方独立行政法人が 122 法人となっています。

区分	都道府県	指定都市	市区町村	合計	構成比	(参考)
						27年度調査
第三セクター	1,828	519	4,268	6,615	87.8%	6,663
社団法人・財団法人	1,273	273	1,610	3,156	41.9%	3,175
公益社団・財団法人	982	214	875	2,071	27.5%	2,067
社団法人	116	3	32	151	2.0%	155
財団法人	866	211	843	1,920	25.5%	1,912
一般社団・財団法人	289	58	725	1,072	14.2%	1,083
社団法人	75	2	102	179	2.4%	181
財団法人	214	56	623	893	11.9%	902
特例民法法人	2	1	10	13	0.2%	25
旧社団法人	0	0	4	4	0.1%	6
旧財団法人	2	1	6	9	0.1%	19
会社法法人	555	246	2,658	3,459	45.9%	3,488
株式会社	555	244	2,414	3,213	42.7%	3,233
その他会社法法人	0	2	244	246	3.3%	255
地方三公社	98	22	675	795	10.6%	821
地方住宅供給公社	33	10	0	43	0.6%	43
地方道路公社	31	2	0	33	0.4%	33
土地開発公社	34	10	675	719	9.5%	745
第三セクター及び地方三公社	1,926	541	4,943	7,410	98.4%	7,484
地方独立行政法人	72	17	33	122	1.6%	120
合計	1,998	558	4,976	7,532	100.0%	7,604

(注1) 「都道府県」「指定都市」「市区町村」とは、当該法人に対する主要な出資地方公共団体の区分を指す。

(注2) (参考)にある「27年度調査」のデータは、平成27年度に実施した「第三セクター等の状況に関する調査（平成27年3月31日現在）」におけるデータを指す。以下の表において同じ。

(注3) 表、グラフ等については端数処理により合計と内訳が一致しない場合がある。(以下の表、グラフにおいて同じ)

### (参考) 法人数の推移

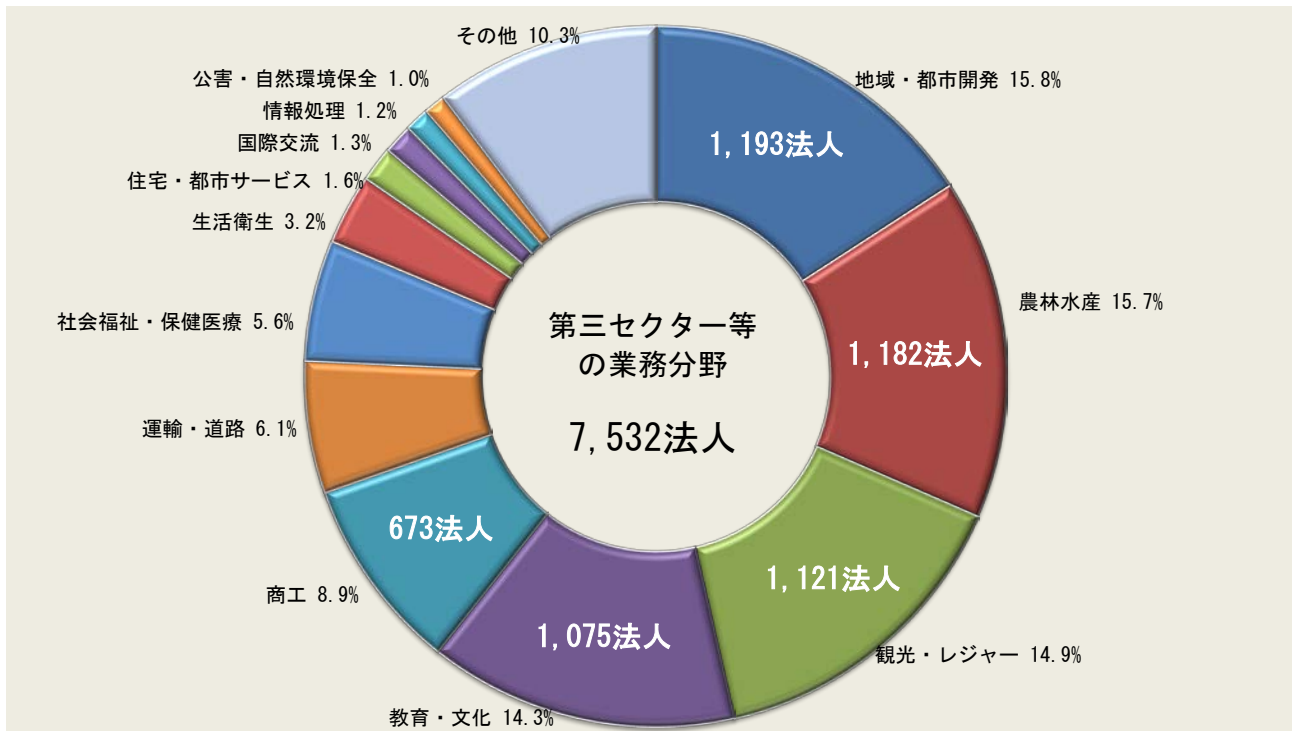
区分	15年度調査	16年度調査	17年度調査	18年度調査	19年度調査	20年度調査	21年度調査	22年度調査	23年度調査	24年度調査	25年度調査	26年度調査	27年度調査	28年度調査
第三セクター	8,457	8,357	8,217	7,973	7,775	7,686	7,535	7,439	7,317	7,181	6,971	6,730	6,663	6,615
社団法人・財団法人	4,636	4,534	4,390	4,183	4,051	3,973	3,863	3,813	3,723	3,616	3,456	3,228	3,175	3,156
会社法法人	3,821	3,823	3,827	3,790	3,724	3,713	3,672	3,626	3,594	3,565	3,515	3,502	3,488	3,459
地方三公社	1,654	1,590	1,392	1,227	1,205	1,175	1,150	1,117	1,084	1,033	981	904	821	795
第三セクター及び地方三公社	10,111	9,947	9,609	9,200	8,980	8,861	8,685	8,556	8,401	8,214	7,952	7,634	7,484	7,410
地方独立行政法人				8	27	38	44	62	83	94	104	111	120	122
合計	10,111	9,947	9,609	9,208	9,007	8,899	8,729	8,618	8,484	8,308	8,056	7,745	7,604	7,532

(注) 地方独立行政法人は平成18年度調査から調査対象としている。

## 2 第三セクター等の業務分野

- ・ 第三セクター等の業務分野は「地域・都市開発」(1,193法人)が最も多く、次いで「農林水産」(1,182法人)、「観光・レジャー」(1,121法人)の順になっています。
- ・ 「情報処理」、「運輸・道路」、「観光・レジャー」では会社法法人の割合が高く、「国際交流」、「公害・自然環境保全」、「教育・文化」では、社団法人・財団法人の割合が高くなっています。

※各業務分野の分類については次頁を参照



業務分野	公益社団法人	公益財団法人	一般社団法人	一般財団法人	特例民法法人(旧社団)	特例民法法人(旧財団)	株式会社	その他会社法法人	地方住宅供給公社	地方道路公社	土地開発公社	地方独立行政法人	合計	(参考)27年度調査
地域・都市開発	1	100	4	75	0	4	288	2	0	0	719	0	1,193	1,197
住宅・都市サービス	0	11	0	22	0	0	47	1	43	0	0	0	124	126
観光・レジャー	4	49	30	171	0	1	814	52	0	0	0	0	1,121	1,124
農林水産	115	185	109	113	4	0	512	142	0	0	0	2	1,182	1,181
商工	2	173	8	91	0	0	374	18	0	0	0	7	673	674
社会福祉・保健医療	5	234	6	110	0	3	15	1	0	0	0	46	420	415
生活衛生	4	116	2	41	0	0	74	6	0	0	0	0	243	247
運輸・道路	0	7	2	14	0	0	392	12	0	33	0	0	460	463
教育・文化	14	731	9	189	0	0	63	3	0	0	0	66	1,075	1,069
公害・自然環境保全	3	51	2	12	0	0	7	0	0	0	0	0	75	71
情報処理	0	1	2	3	0	0	81	0	0	0	0	0	87	85
国際交流	0	91	1	8	0	0	1	0	0	0	0	0	101	105
その他	3	171	4	44	0	1	545	9	0	0	0	1	778	847
合計	151	1,920	179	893	4	9	3,213	246	43	33	719	122	7,532	7,604

(各業務分野の分類)

業務分野	分類
地域・都市開発	①土地開発公社、②土地開発等の業務を行う法人、③住宅団地・工業団地造成事業等を行う法人、④土地区画整理協会、⑤公園協会、⑥ステーションビル、⑦土木工事の設計監理業務を行う法人、⑧都市計画の調査を行う法人 等
住宅・都市サービス	①地方住宅供給公社、②住宅サービス公社、③住宅協会、④建築士協会、⑤建築技術センター、⑥ガス供給会社、⑦熱供給公社 等
観光・レジャー	①観光開発公社、②観光物産振興公社、③観光振興公社、④観光バス会社、⑤レジャー施設の管理運営を行う法人 等
農林水産	①農地保有合理化法人、②農産物安定基金協会、③造林公社、④畜産公社、⑤漁業公社、⑥家畜畜産物衛生指導協会、⑦牛乳検査協会、⑧農業後継者育成協会、⑨緑化センター、⑩農業（林業・漁業）信用基金協会、⑪林業従事者退職金共済基金、⑫水産公害対策基金、⑬第一次産業活用村、⑭ワイン製造会社、⑮農林水産関係の特産品の製造・販売・宣伝等を行う法人、⑯農産物・畜産物・水産物の流通業務を行う法人 等
商工	①中小企業振興公社、②地場産業振興センター、③高度技術振興財団（テクノポリス開発機構等）、④工業技術振興協会、⑤中小企業情報センター、⑥コンベンションビューロー、⑦中小企業会館、⑧産業展示館、⑨工業材料分析センター、⑩産業振興基金、⑪国際貿易センター、⑫特産品の製造・販売・宣伝等を行う法人（農林水産関係の特産品に関するものを除く） 等
社会福祉・保健医療	①国民年金福祉協会（国民年金保養センターの受託運営）、②大規模年金保養基地の受託運営を行う法人、③勤労者いこいの村の管理運営を行う法人、④環境衛生指導センター、⑤長寿社会振興財団、⑥高齢者問題研究協会、⑦高齢者問題研究所、⑧アイバンク・腎バンク、⑨社会福祉基金、⑩交通事故被災者援護協会、⑪検診センター、⑫救急医療情報センター、⑬医学総合研究所、⑭民間社会福祉施設職員共済財団、⑮シルバー人材センター、⑯労働者福祉協会、⑰病院 等
生活衛生	①水道サービス協会、②下水道公社、③一般廃棄物（ゴミ、し尿等）及び産業廃棄物の処理を行う法人、④ゴミの減量・リサイクルの推進を行う法人 等
運輸・道路	①地方道路公社、②フェリーふ頭公社、③高速道路協会、④空港ターミナルビル、⑤鉄道、⑥モノレール、⑦流通ターミナル、⑧駐車場公社 等
教育・文化	①埋蔵文化財センター、②私学振興協会、③育英奨学会、④体育協会、⑤生涯学習協会、⑥交響楽団、⑦市民会館等の管理等を行う法人、⑧大学 等
公害・自然環境保全	①公害防止協会、②自然保護財団、③緑の基金 等
情報処理	①電子計算機センター、②流通業務サービス協会 等
国際交流	①国際交流協会、②国際交流基金 等
その他	①庁舎・職員会館の管理を行う法人、②行政情報センター、③消防協会、④暴力団追放県民センター、⑤テレビ放送会社（ケーブルテレビ会社を含む）、⑥シンクタンク（都市計画等特定の目的・業務を持つものを除く） 等

### 3 新設法人の状況（暦年）

- 平成27年中（平成27年1月1日～12月31日）に新たに設立された第三セクター等の数は39法人であり、内訳は、社団法人・財団法人が9法人、会社法法人が27法人、地方独立行政法人が3法人となっています。
- 業務分野別に見ると、「農林水産」（9法人）が最も多く、次いで「観光・レジャー」（6法人）、「地域・都市開発」（5法人）の順になっています。

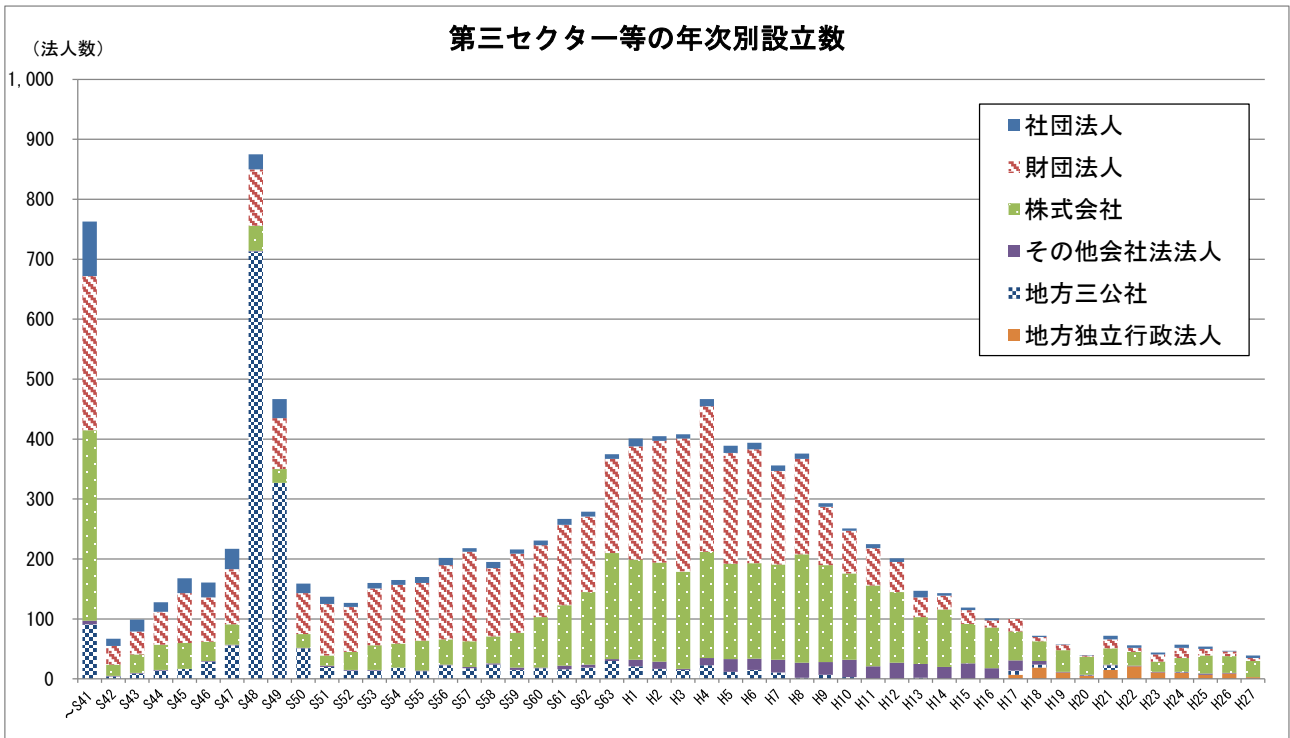
#### （1）業務分野別状況

業務分野	平成27年新設法人内訳										(参考) 26年新設法人内訳
	公益・一般社団法人	公益・一般財団法人	特例民法法人	株式会社	その他会社法法人	地方住宅供給公社	地方道路公社	土地開発公社	地方独立行政法人	合計	
地域・都市開発	0	0	0	5	0	0	0	0	0	5	1
住宅・都市サービス	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
観光・レジャー	0	1	0	5	0	0	0	0	0	6	4
農林水産	3	0	0	6	0	0	0	0	0	9	11
商工	0	0	0	1	0	0	0	0	0	1	4
社会福祉・保健医療	0	1	0	0	0	0	0	0	1	2	6
生活衛生	0	0	0	1	0	0	0	0	0	1	0
運輸・道路	0	0	0	1	0	0	0	0	0	1	5
教育・文化	1	1	0	0	0	0	0	0	2	4	4
公害・自然環境保全	0	0	0	1	0	0	0	0	0	1	1
情報処理	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国際交流	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
その他	0	2	0	7	0	0	0	0	0	9	10
合計	4	5	0	27	0	0	0	0	3	39	47

#### （2）地方公共団体区分別状況

区分	公益・一般社団法人	公益・一般財団法人	特例民法法人	株式会社	その他会社法法人	地方住宅供給公社	地方道路公社	土地開発公社	地方独立行政法人	合計
都道府県	2	0	0	1	0	0	0	0	2	5
指定都市	0	0	0	3	0	0	0	0	0	3
市区町村	2	5	0	23	0	0	0	0	1	31
合計	4	5	0	27	0	0	0	0	3	39
(参考) 26年新設法人	1	8	0	28	1	0	0	0	9	47

(参考) 第三セクター等の年次別設立数 (暦年)



設立年 (暦年)	S42	S47	S52	S57	S62	H4	H9	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27
社団法人	12	34	7	6	8	12	6	4	4	3	0	2	1	1	6	4	3	5	4	1	4
財団法人	31	92	75	149	126	243	97	23	23	12	21	7	9	2	15	7	12	17	11	8	5
株式会社	19	34	30	43	121	177	162	96	66	68	48	33	36	30	27	23	17	23	30	28	27
その他会社法法人	1	1	1	2	5	12	21	19	26	17	17	6	1	1	1	1	1	1	2	1	0
地方三公社	4	56	14	18	19	23	7	1	0	0	7	5	0	1	8	0	0	1	0	0	0
地方独立行政法人										1	7	19	11	5	15	21	11	10	7	9	3
合計	67	217	127	218	279	467	293	143	119	101	100	72	58	40	72	56	44	57	54	47	39

#### 4 出資の状況

- ・ 第三セクター等に対する出資総額は7兆3,451億円であり、このうち地方公共団体等からの出資額は4兆8,278億円(65.7%)となっています。
- ・ 法人形態別の出資総額は、社団法人・財団法人については1兆531億円、会社法法人については3兆7,764億円であり、このうち地方公共団体等からの出資額は、社団法人・財団法人については7,170億円(68.1%)、会社法法人については1兆5,952億円(42.2%)となっています。一方、民間・国等からの出資額は、社団法人・財団法人については3,361億円(31.9%)、会社法法人については2兆1,812億円(57.8%)となっています。
- ・ また、地方三公社に対する出資総額は1兆1,034億円、地方独立行政法人に対する出資総額は1兆4,122億円となっています。

(単位：百万円)

区分	主な出資団体	出資総額			地方公共団体等出資割合 (B/A)	法人数 (C)	1法人当たり平均出資総額 (A/C)	1法人当たり平均地方公共団体等出資額 (B/C)	
		(A)	(B)	(民間等出資額)					
第三セクター	都道府県	3,341,339	1,601,211	1,740,128	47.9%	1,828	1,828	876	
	指定都市	749,328	401,128	348,200	53.5%	519	1,444	773	
	市区町村	738,857	309,896	428,961	41.9%	4,268	173	73	
	(小計)	4,829,524	2,312,235	2,517,289	47.9%	6,615	730	350	
	社団法人 財団法人	都道府県	783,191	503,039	280,152	64.2%	1,273	615	395
		指定都市	83,841	60,424	23,417	72.1%	273	307	221
		市区町村	186,109	153,574	32,535	82.5%	1,610	116	95
		(小計)	1,053,141	717,037	336,103	68.1%	3,156	334	227
	会社法法人	都道府県	2,558,148	1,098,172	1,459,976	42.9%	555	4,609	1,979
		指定都市	665,487	340,704	324,784	51.2%	246	2,705	1,385
		市区町村	552,748	156,322	396,426	28.3%	2,658	208	59
		(小計)	3,776,383	1,595,198	2,181,186	42.2%	3,459	1,092	461
	地方三公社	都道府県	1,068,662	1,068,662	0	100.0%	98	10,905	10,905
指定都市		29,591	29,591	0	100.0%	22	1,345	1,345	
市区町村		5,147	5,147	0	100.0%	675	8	8	
(小計)		1,103,400	1,103,400	0	100.0%	795	1,388	1,388	
第三セクター 及び 地方三公社	都道府県	4,410,001	2,669,873	1,740,128	60.5%	1,926	2,290	1,386	
	指定都市	778,919	430,718	348,200	55.3%	541	1,440	796	
	市区町村	744,004	315,043	428,961	42.3%	4,943	151	64	
	(小計)	5,932,924	3,415,634	2,517,289	57.6%	7,410	801	461	
地方独立 行政法人	都道府県	1,043,660	1,043,660	0	100.0%	72	14,495	14,495	
	指定都市	281,819	281,819	0	100.0%	17	16,578	16,578	
	市区町村	86,676	86,676	0	100.0%	33	2,627	2,627	
	(小計)	1,412,155	1,412,155	0	100.0%	122	11,575	11,575	
合計	都道府県	5,453,660	3,713,532	1,740,128	68.1%	1,998	2,730	1,859	
	指定都市	1,060,738	712,538	348,200	67.2%	558	1,901	1,277	
	市区町村	830,680	401,720	428,961	48.4%	4,976	167	81	
	合計	7,345,079	4,827,790	2,517,289	65.7%	7,532	975	641	
(参考) 27年度調査	都道府県	4,620,617	3,507,368	1,113,249	75.9%	2,006	2,303	1,748	
	指定都市	1,104,712	732,754	371,957	66.3%	563	1,962	1,302	
	市区町村	966,119	445,022	521,097	46.1%	5,035	192	88	
	合計	6,691,447	4,685,144	2,006,303	70.0%	7,604	880	616	



## 5 地方公共団体等の出資割合別法人数の状況

- ・ 社団法人・財団法人のうち、地方公共団体等が100%出資している法人の割合は、都道府県の出資に係るものでは20.3%であるのに対し、指定都市の出資に係るものでは44.0%、市区町村の出資に係るものでは57.4%と高くなっています。
- ・ 会社法法人では全体の54.7%が1/2未満の出資割合であり、特に都道府県・指定都市の出資に係るものでは約4割が1/4未満の出資割合であるなど、社団法人・財団法人と比べて地方公共団体等の出資割合が低くなっています。

### <第三セクター計>

区分	地方公共団体等の出資割合										合計 法人数 (a)
	1/4未満		1/4以上1/2未満		1/2以上2/3未満		2/3以上100%未満		100%		
	法人数 (b)	構成比 (b/a)	法人数 (c)	構成比 (c/a)	法人数 (d)	構成比 (d/a)	法人数 (e)	構成比 (e/a)	法人数 (f)	構成比 (f/a)	
都道府県	472	25.8%	396	21.7%	253	13.8%	441	24.1%	266	14.6%	1,828
指定都市	142	27.4%	81	15.6%	87	16.8%	72	13.9%	137	26.4%	519
市区町村	869	20.4%	647	15.2%	747	17.5%	921	21.6%	1,084	25.4%	4,268
合計	1,483	22.4%	1,124	17.0%	1,087	16.4%	1,434	21.7%	1,487	22.5%	6,615
(参考) 27年度調査	1,477	22.2%	1,139	17.1%	1,103	16.6%	1,447	21.7%	1,497	22.5%	6,663

### <社団法人・財団法人>

区分	地方公共団体等の出資割合										合計 法人数 (a)
	1/4未満		1/4以上1/2未満		1/2以上2/3未満		2/3以上100%未満		100%		
	法人数 (b)	構成比 (b/a)	法人数 (c)	構成比 (c/a)	法人数 (d)	構成比 (d/a)	法人数 (e)	構成比 (e/a)	法人数 (f)	構成比 (f/a)	
都道府県	249	19.6%	230	18.1%	148	11.6%	387	30.4%	259	20.3%	1,273
指定都市	29	10.6%	32	11.7%	37	13.6%	55	20.1%	120	44.0%	273
市区町村	64	4.0%	111	6.9%	148	9.2%	363	22.5%	924	57.4%	1,610
合計	342	10.8%	373	11.8%	333	10.6%	805	25.5%	1,303	41.3%	3,156
(参考) 27年度調査	340	10.7%	380	12.0%	331	10.4%	808	25.4%	1,316	41.4%	3,175

### <会社法法人>

区分	地方公共団体等の出資割合										合計 法人数 (a)
	1/4未満		1/4以上1/2未満		1/2以上2/3未満		2/3以上100%未満		100%		
	法人数 (b)	構成比 (b/a)	法人数 (c)	構成比 (c/a)	法人数 (d)	構成比 (d/a)	法人数 (e)	構成比 (e/a)	法人数 (f)	構成比 (f/a)	
都道府県	223	40.2%	166	29.9%	105	18.9%	54	9.7%	7	1.3%	555
指定都市	113	45.9%	49	19.9%	50	20.3%	17	6.9%	17	6.9%	246
市区町村	805	30.3%	536	20.2%	599	22.5%	558	21.0%	160	6.0%	2,658
合計	1,141	33.0%	751	21.7%	754	21.8%	629	18.2%	184	5.3%	3,459
(参考) 27年度調査	1,137	32.6%	759	21.8%	772	22.1%	639	18.3%	181	5.2%	3,488

## 6 役職員の状況

- ・ 第三セクター等の役職員数は30万6,655人であり、うち3万2,717人(10.7%)が地方公共団体退職者、3万3,019人(10.8%)が地方公共団体出向者となっています。
- ・ 法人形態別の役職員数は、第三セクター(社団法人・財団法人及び会社法法人)が22万2,309人、地方三公社が1万6,276人、地方独立行政法人が6万8,070人となっています。
- ・ また、経営状況等調査対象法人(注)の役職員数は24万7,233人となっています。

(注) 本資料の「Ⅱ 経営状況」及び「Ⅲ 情報公開・経営の点検評価の状況」の調査対象法人

### (1) 地方公共団体区分別状況

#### <役職員>

区分	28年度調査					27年度調査				
	総数	うち地方公共団体退職者	構成比	うち地方公共団体出向者	構成比	総数	うち地方公共団体退職者	構成比	うち地方公共団体出向者	構成比
都道府県	131,184	18,180	13.9%	12,375	9.4%	127,588	18,164	14.2%	12,630	9.9%
指定都市	50,116	7,611	15.2%	5,089	10.2%	49,922	6,328	12.7%	5,502	11.0%
市区町村	125,355	6,926	5.5%	15,555	12.4%	127,799	7,477	5.9%	15,905	12.4%
合計	306,655	32,717	10.7%	33,019	10.8%	305,309	31,969	10.5%	34,037	11.1%

#### <役員>

区分	28年度調査					27年度調査				
	総数	うち地方公共団体退職者	構成比	うち地方公共団体出向者	構成比	総数	うち地方公共団体退職者	構成比	うち地方公共団体出向者	構成比
都道府県	24,499	2,959	12.1%	4,099	16.7%	24,903	2,941	11.8%	4,200	16.9%
指定都市	6,040	820	13.6%	830	13.7%	6,090	799	13.1%	833	13.7%
市区町村	46,831	3,470	7.4%	10,248	21.9%	47,664	3,482	7.3%	10,436	21.9%
合計	77,370	7,249	9.4%	15,177	19.6%	78,657	7,222	9.2%	15,469	19.7%

#### <職員>

区分	28年度調査					27年度調査				
	総数	うち地方公共団体退職者	構成比	うち地方公共団体出向者	構成比	総数	うち地方公共団体退職者	構成比	うち地方公共団体出向者	構成比
都道府県	106,685	15,221	14.3%	8,276	7.8%	102,685	15,223	14.8%	8,430	8.2%
指定都市	44,076	6,791	15.4%	4,259	9.7%	43,832	5,529	12.6%	4,669	10.7%
市区町村	78,524	3,456	4.4%	5,307	6.8%	80,135	3,995	5.0%	5,469	6.8%
合計	229,285	25,468	11.1%	17,842	7.8%	226,652	24,747	10.9%	18,568	8.2%

(経営状況等調査対象法人)

<役職員>

区分	28年度調査					27年度調査				
	総数	うち地方 公共団体 退職者	構成比	うち地方 公共団体 出向者	構成比	総数	うち地方 公共団体 退職者	構成比	うち地方 公共団体 出向者	構成比
都道府県	108,949	17,568	16.1%	11,918	10.9%	105,315	17,544	16.7%	12,153	11.5%
指定都市	42,752	7,451	17.4%	5,008	11.7%	42,510	6,169	14.5%	5,408	12.7%
市区町村	95,532	6,724	7.0%	15,240	16.0%	97,538	7,235	7.4%	15,581	16.0%
合計	247,233	31,743	12.8%	32,166	13.0%	245,363	30,948	12.6%	33,142	13.5%

<役員>

区分	28年度調査					27年度調査				
	総数	うち地方 公共団体 退職者	構成比	うち地方 公共団体 出向者	構成比	総数	うち地方 公共団体 退職者	構成比	うち地方 公共団体 出向者	構成比
都道府県	20,444	2,698	13.2%	3,856	18.9%	20,770	2,666	12.8%	3,949	19.0%
指定都市	4,839	732	15.1%	773	16.0%	4,874	711	14.6%	762	15.6%
市区町村	40,280	3,293	8.2%	9,950	24.7%	40,952	3,304	8.1%	10,126	24.7%
合計	65,563	6,723	10.3%	14,579	22.2%	66,596	6,681	10.0%	14,837	22.3%

<職員>

区分	28年度調査					27年度調査				
	総数	うち地方 公共団体 退職者	構成比	うち地方 公共団体 出向者	構成比	総数	うち地方 公共団体 退職者	構成比	うち地方 公共団体 出向者	構成比
都道府県	88,505	14,870	16.8%	8,062	9.1%	84,545	14,878	17.6%	8,204	9.7%
指定都市	37,913	6,719	17.7%	4,235	11.2%	37,636	5,458	14.5%	4,646	12.3%
市区町村	55,252	3,431	6.2%	5,290	9.6%	56,586	3,931	6.9%	5,455	9.6%
合計	181,670	25,020	13.8%	17,587	9.7%	178,767	24,267	13.6%	18,305	10.2%

## (2) 法人形態別状況

### <役員>

区分	28年度調査					27年度調査				
	総数	うち地方 公共団体 退職者	構成比	うち地方 公共団体 出向者	構成比	総数	うち地方 公共団体 退職者	構成比	うち地方 公共団体 出向者	構成比
第三セクター	222,309	11,439	5.1%	17,654	7.9%	223,548	11,604	5.2%	18,004	8.1%
社団法人・財団法人	100,051	7,949	7.9%	12,978	13.0%	99,920	8,039	8.0%	13,245	13.3%
会社法法人	122,258	3,490	2.9%	4,676	3.8%	123,628	3,565	2.9%	4,759	3.8%
地方三公社	16,276	710	4.4%	9,774	60.1%	16,591	740	4.5%	9,924	59.8%
第三セクター及び 地方三公社	238,585	12,149	5.1%	27,428	11.5%	240,139	12,344	5.1%	27,928	11.6%
地方独立行政法人	68,070	20,568	30.2%	5,591	8.2%	65,170	19,625	30.1%	6,109	9.4%
合計	306,655	32,717	10.7%	33,019	10.8%	305,309	31,969	10.5%	34,037	11.1%

### <役員>

区分	28年度調査					27年度調査				
	総数	うち地方 公共団体 退職者	構成比	うち地方 公共団体 出向者	構成比	総数	うち地方 公共団体 退職者	構成比	うち地方 公共団体 出向者	構成比
第三セクター	68,102	6,500	9.5%	9,889	14.5%	69,215	6,486	9.4%	10,061	14.5%
社団法人・財団法人	39,366	4,532	11.5%	6,052	15.4%	39,735	4,502	11.3%	6,153	15.5%
会社法法人	28,736	1,968	6.8%	3,837	13.4%	29,480	1,984	6.7%	3,908	13.3%
地方三公社	8,325	473	5.7%	5,246	63.0%	8,531	467	5.5%	5,366	62.9%
第三セクター及び 地方三公社	76,427	6,973	9.1%	15,135	19.8%	77,746	6,953	8.9%	15,427	19.8%
地方独立行政法人	943	276	29.3%	42	4.5%	911	269	29.5%	42	4.6%
合計	77,370	7,249	9.4%	15,177	19.6%	78,657	7,222	9.2%	15,469	19.7%

### <職員>

区分	28年度調査					27年度調査				
	総数	うち地方 公共団体 退職者	構成比	うち地方 公共団体 出向者	構成比	総数	うち地方 公共団体 退職者	構成比	うち地方 公共団体 出向者	構成比
第三セクター	154,207	4,939	3.2%	7,765	5.0%	154,333	5,118	3.3%	7,943	5.1%
社団法人・財団法人	60,685	3,417	5.6%	6,926	11.4%	60,185	3,537	5.9%	7,092	11.8%
会社法法人	93,522	1,522	1.6%	839	0.9%	94,148	1,581	1.7%	851	0.9%
地方三公社	7,951	237	3.0%	4,528	56.9%	8,060	273	3.4%	4,558	56.6%
第三セクター及び 地方三公社	162,158	5,176	3.2%	12,293	7.6%	162,393	5,391	3.3%	12,501	7.7%
地方独立行政法人	67,127	20,292	30.2%	5,549	8.3%	64,259	19,356	30.1%	6,067	9.4%
合計	229,285	25,468	11.1%	17,842	7.8%	226,652	24,747	10.9%	18,568	8.2%

(経営状況等調査対象法人)

<役員>

区分	28年度調査					27年度調査				
	総数	うち地方 公共団体 退職者	構成比	うち地方 公共団体 出向者	構成比	総数	うち地方 公共団体 退職者	構成比	うち地方 公共団体 出向者	構成比
第三セクター	162,908	10,469	6.4%	16,804	10.3%	163,629	10,585	6.5%	17,116	10.5%
社団法人・財団法人	92,582	7,319	7.9%	12,565	13.6%	92,463	7,411	8.0%	12,810	13.9%
会社法法人	70,326	3,150	4.5%	4,239	6.0%	71,166	3,174	4.5%	4,306	6.1%
地方三公社	16,255	706	4.3%	9,771	60.1%	16,564	738	4.5%	9,917	59.9%
第三セクター及び 地方三公社	179,163	11,175	6.2%	26,575	14.8%	180,193	11,323	6.3%	27,033	15.0%
地方独立行政法人	68,070	20,568	30.2%	5,591	8.2%	65,170	19,625	30.1%	6,109	9.4%
合計	247,233	31,743	12.8%	32,166	13.0%	245,363	30,948	12.6%	33,142	13.5%

<役員>

区分	28年度調査					27年度調査				
	総数	うち地方 公共団体 退職者	構成比	うち地方 公共団体 出向者	構成比	総数	うち地方 公共団体 退職者	構成比	うち地方 公共団体 出向者	構成比
第三セクター	56,303	5,978	10.6%	9,292	16.5%	57,167	5,947	10.4%	9,434	16.5%
社団法人・財団法人	36,829	4,287	11.6%	5,867	15.9%	37,162	4,251	11.4%	5,952	16.0%
会社法法人	19,474	1,691	8.7%	3,425	17.6%	20,005	1,696	8.5%	3,482	17.4%
地方三公社	8,317	469	5.6%	5,245	63.1%	8,518	465	5.5%	5,361	62.9%
第三セクター及び 地方三公社	64,620	6,447	10.0%	14,537	22.5%	65,685	6,412	9.8%	14,795	22.5%
地方独立行政法人	943	276	29.3%	42	4.5%	911	269	29.5%	42	4.6%
合計	65,563	6,723	10.3%	14,579	22.2%	66,596	6,681	10.0%	14,837	22.3%

<職員>

区分	28年度調査					27年度調査				
	総数	うち地方 公共団体 退職者	構成比	うち地方 公共団体 出向者	構成比	総数	うち地方 公共団体 退職者	構成比	うち地方 公共団体 出向者	構成比
第三セクター	106,605	4,491	4.2%	7,512	7.0%	106,462	4,638	4.4%	7,682	7.2%
社団法人・財団法人	55,753	3,032	5.4%	6,698	12.0%	55,301	3,160	5.7%	6,858	12.4%
会社法法人	50,852	1,459	2.9%	814	1.6%	51,161	1,478	2.9%	824	1.6%
地方三公社	7,938	237	3.0%	4,526	57.0%	8,046	273	3.4%	4,556	56.6%
第三セクター及び 地方三公社	114,543	4,728	4.1%	12,038	10.5%	114,508	4,911	4.3%	12,238	10.7%
地方独立行政法人	67,127	20,292	30.2%	5,549	8.3%	64,259	19,356	30.1%	6,067	9.4%
合計	181,670	25,020	13.8%	17,587	9.7%	178,767	24,267	13.6%	18,305	10.2%

## 7 第三セクターによる公の施設の管理運営状況

- ・ 第三セクター（社団法人・財団法人及び会社法法人）のうち、指定管理者としての施設の管理運営を行っている法人は2,579法人（39.0%）となっています。
- ・ 業務分野別に見ると、指定管理者たる法人の割合は「観光・レジャー」（68.2%）及び「教育・文化」（67.6%）において高くなっています。

### （1）法人形態別状況

区分	28年度調査			27年度調査		
	全体法人数	指定管理者たる法人	構成比	全体法人数	指定管理者たる法人	構成比
社団法人・財団法人	3,156	1,383	43.8%	3,175	1,382	43.5%
公益・一般社団法人	330	71	21.5%	336	74	22.0%
公益・一般財団法人	2,813	1,311	46.6%	2,814	1,303	46.3%
特例民法法人	13	1	7.7%	25	5	20.0%
会社法法人	3,459	1,196	34.6%	3,488	1,202	34.5%
株式会社	3,213	1,064	33.1%	3,233	1,066	33.0%
その他会社法法人	246	132	53.7%	255	136	53.3%
合計	6,615	2,579	39.0%	6,663	2,584	38.8%

### （2）業務分野別状況

業務分野	28年度調査			27年度調査		
	全体法人数	指定管理者たる法人	構成比	全体法人数	指定管理者たる法人	構成比
合計	6,615	2,579	39.0%	6,663	2,584	38.8%
地域・都市開発	474	169	35.7%	452	167	36.9%
住宅・都市サービス	81	14	17.3%	83	12	14.5%
観光・レジャー	1,121	765	68.2%	1,124	766	68.1%
農林水産	1,180	395	33.5%	1,179	388	32.9%
商工	666	209	31.4%	667	204	30.6%
社会福祉・保健医療	374	123	32.9%	370	120	32.4%
生活衛生	243	28	11.5%	247	28	11.3%
運輸・道路	427	52	12.2%	430	49	11.4%
教育・文化	1,009	682	67.6%	1,004	676	67.3%
公害・自然環境保全	75	18	24.0%	71	18	25.4%
情報処理	87	9	10.3%	85	9	10.6%
国際交流	101	21	20.8%	105	22	21.0%
その他	777	94	12.1%	846	125	14.8%

## Ⅱ 経営状況

### 1 経常損益の状況（平成28年3月31日時点の直近の財務諸表等による）

#### （1）総括

##### ① 法人形態別状況

- ・ 第三セクター等のうち、①地方公共団体等の出資割合が25%以上の社団法人・財団法人及び会社法法人②出資割合が25%未満であるものの財政的支援（注1）を受けている社団法人・財団法人及び会社法法人③地方三公社④地方独立行政法人の6,298法人から30法人（注2）を除いた6,268法人（以下「経営状況等調査対象法人」という。）を調査対象としています。
- ・ 経営状況等調査対象法人のうち、4,043法人（64.5%）が黒字、2,225法人（35.5%）が赤字となっています。
- ・ 法人形態別に見ると、第三セクター（社団法人・財団法人及び会社法法人）については3,510法人（65.6%）が黒字、1,843法人（34.4%）が赤字となっています。また、地方三公社については448法人（56.5%）が黒字、345法人（43.5%）が赤字となっています。

（注1）ここで「財政的支援」とは、補助金、貸付金及び損失補償のことをいいます。

（注2）第三セクター等のうち、清算手続中、休眠中、設立後間もない等の理由により財務諸表（損益計算書、正味財産増減計算書）が作成されていない30法人については、「Ⅱ 経営状況」から除かれています。

（単位：百万円）

区分	28年度調査			27年度調査		
	法人数	構成比	金額	法人数	構成比	金額
第三セクター	5,353		220,997	5,395		142,074
（黒字法人）	3,510	65.6%	261,931	3,248	60.2%	194,400
（赤字法人）	1,843	34.4%	▲ 40,934	2,147	39.8%	▲ 52,325
社団法人・財団法人	2,947		52,066	2,962		18,274
（当期正味財産増加法人）	1,677	56.9%	74,557	1,562	52.7%	46,101
（当期正味財産減少法人）	1,270	43.1%	▲ 22,491	1,400	47.3%	▲ 27,827
会社法法人	2,406		168,931	2,433		123,800
（経常黒字法人）	1,833	76.2%	187,374	1,686	69.3%	148,299
（経常赤字法人）	573	23.8%	▲ 18,444	747	30.7%	▲ 24,498
地方三公社	793		31,919	817		29,303
（経常黒字法人）	448	56.5%	36,546	475	58.1%	34,981
（経常赤字法人）	345	43.5%	▲ 4,626	342	41.9%	▲ 5,678
地方住宅供給公社	41		20,937	41		20,544
（経常黒字法人）	30	73.2%	21,238	34	82.9%	20,984
（経常赤字法人）	11	26.8%	▲ 301	7	17.1%	▲ 441
地方道路公社	33		3,538	33		3,360
（経常黒字法人）	30	90.9%	3,675	29	87.9%	3,953
（経常赤字法人）	3	9.1%	▲ 137	4	12.1%	▲ 593
土地開発公社	719		7,444	743		5,399
（経常黒字法人）	388	54.0%	11,632	412	55.5%	10,043
（経常赤字法人）	331	46.0%	▲ 4,188	331	44.5%	▲ 4,644
第三セクター及び地方三公社	6,146		252,916	6,212		171,377
（黒字法人）	3,958	64.4%	298,477	3,723	59.9%	229,380
（赤字法人）	2,188	35.6%	▲ 45,561	2,489	40.1%	▲ 58,003
地方独立行政法人	122		7,982	120		8,840
（経常黒字法人）	85	69.7%	20,701	85	70.8%	18,211
（経常赤字法人）	37	30.3%	▲ 12,719	35	29.2%	▲ 9,371
合計	6,268		260,898	6,332		180,217
（黒字法人）	4,043	64.5%	319,178	3,808	60.1%	247,591
（赤字法人）	2,225	35.5%	▲ 58,280	2,524	39.9%	▲ 67,374

※経常利益（損失）：営業利益（損失）＋営業外収益（受取利息等）－営業外費用（支払利息等）

当期正味財産増加（減少）額：当期における正味財産（資産－負債）の経常増加（減少）額

## ② 業務分野別状況

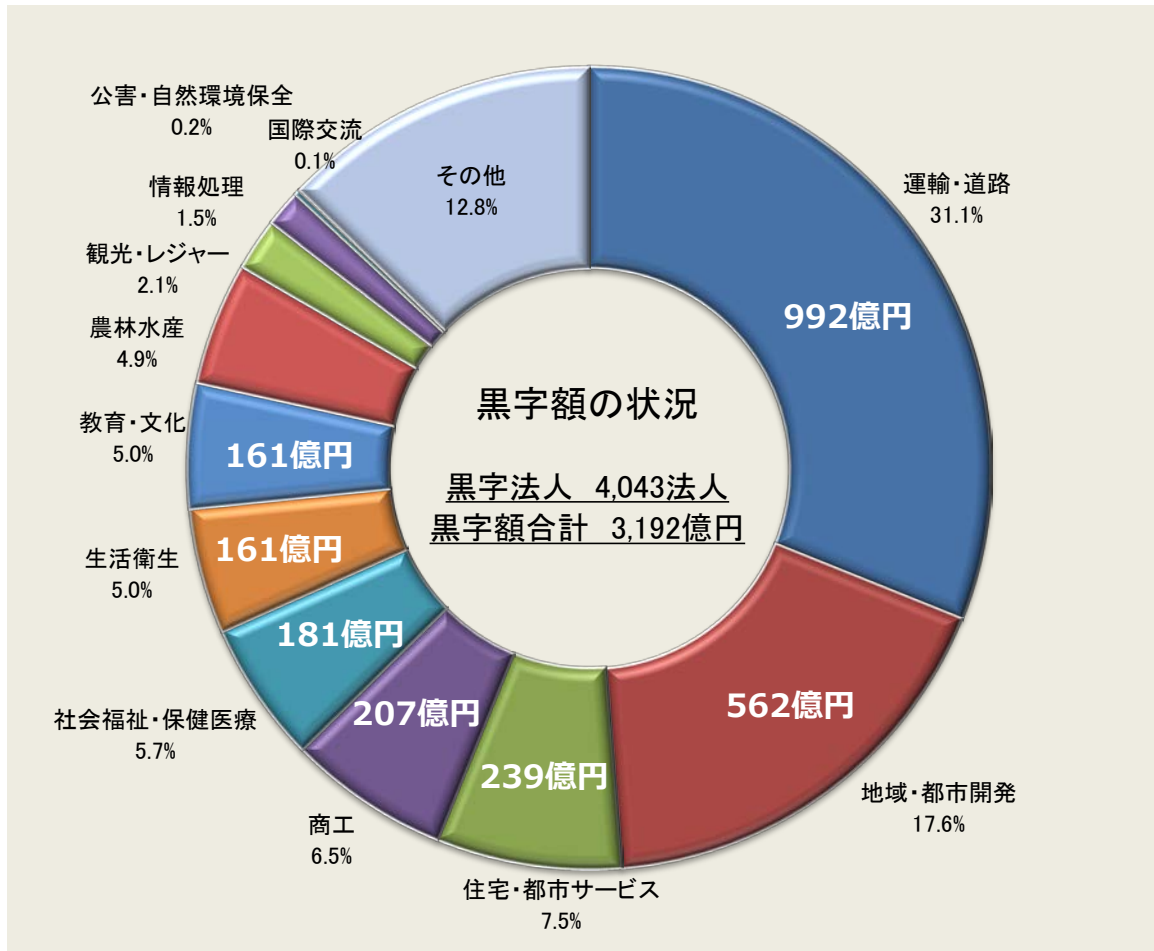
- ・ 業務分野別に見ると、黒字法人の割合は「情報処理」(90.6%)が最も高く、次いで「住宅・都市サービス」(76.7%)となっています。また、赤字法人の割合は「国際交流」(48.0%)が最も高く、次いで「社会福祉・保健医療」(44.1%)となっています。

(単位：百万円)

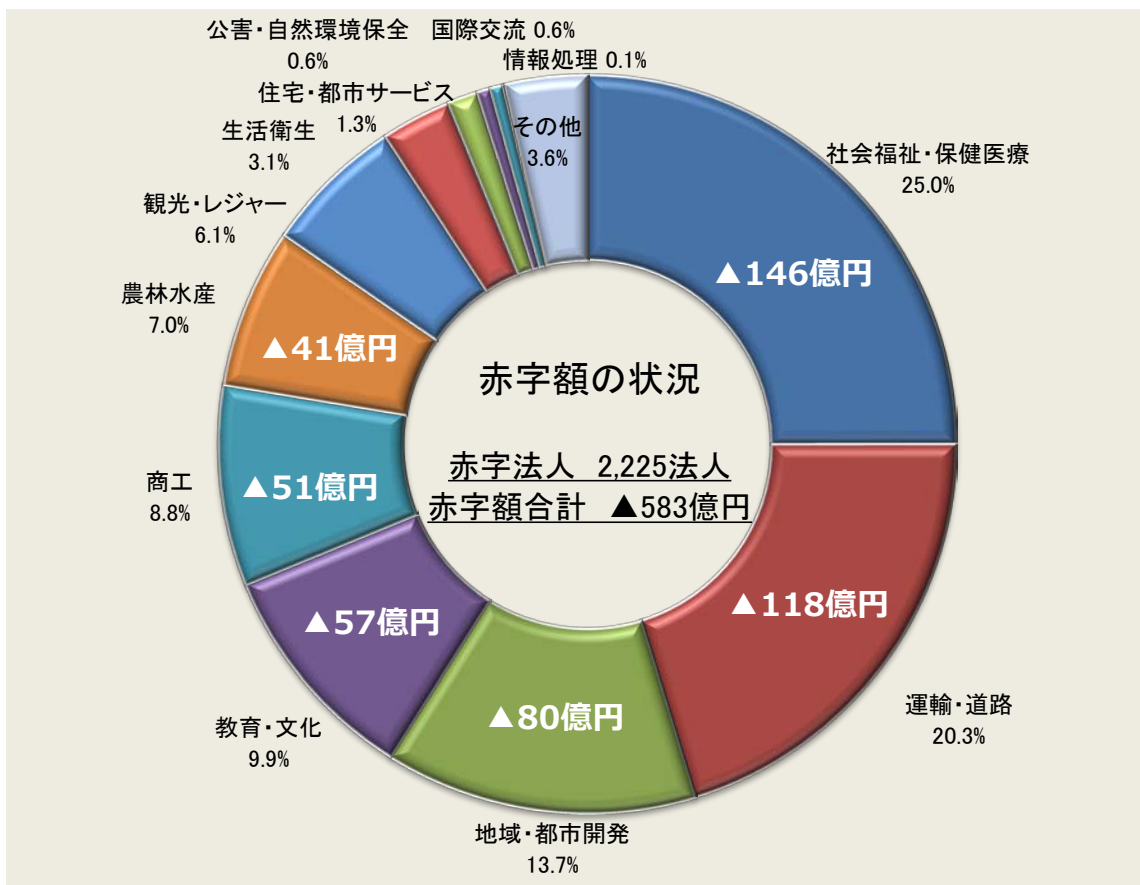
業務分野	28年度調査				27年度調査				
	全体 法人数 (a)	法人数 (b)	b/a	金額	全体 法人数 (c)	法人数 (d)	d/c	金額	
合 計	(黒字法人)	6,268	4,043	64.5%	319,178	6,332	3,808	60.1%	247,591
	(赤字法人)		2,225	35.5%	▲ 58,280		2,524	39.9%	▲ 67,374
地域・都市開発	(黒字法人)	1,076	667	62.0%	56,172	1,083	656	60.6%	29,988
	(赤字法人)		409	38.0%	▲ 7,972		427	39.4%	▲ 7,655
住宅・都市サービス	(黒字法人)	90	69	76.7%	23,869	90	66	73.3%	24,289
	(赤字法人)		21	23.3%	▲ 783		24	26.7%	▲ 1,025
観光・レジャー	(黒字法人)	931	637	68.4%	6,760	934	550	58.9%	6,483
	(赤字法人)		294	31.6%	▲ 3,571		384	41.1%	▲ 4,970
農林水産	(黒字法人)	1,009	640	63.4%	15,757	1,022	603	59.0%	14,169
	(赤字法人)		369	36.6%	▲ 4,089		419	41.0%	▲ 5,418
商工	(黒字法人)	549	349	63.6%	20,718	548	334	60.9%	19,529
	(赤字法人)		200	36.4%	▲ 5,124		214	39.1%	▲ 4,951
社会福祉・保健医療	(黒字法人)	374	209	55.9%	18,137	369	207	56.1%	16,540
	(赤字法人)		165	44.1%	▲ 14,561		162	43.9%	▲ 12,717
生活衛生	(黒字法人)	221	160	72.4%	16,110	225	148	65.8%	15,808
	(赤字法人)		61	27.6%	▲ 1,790		77	34.2%	▲ 2,769
運輸・道路	(黒字法人)	393	295	75.1%	99,245	394	271	68.8%	82,107
	(赤字法人)		98	24.9%	▲ 11,829		123	31.2%	▲ 16,551
教育・文化	(黒字法人)	1,013	606	59.8%	16,093	1,005	538	53.5%	12,801
	(赤字法人)		407	40.2%	▲ 5,744		467	46.5%	▲ 6,856
公害・自然環境保全	(黒字法人)	67	39	58.2%	689	64	43	67.2%	898
	(赤字法人)		28	41.8%	▲ 355		21	32.8%	▲ 242
情報処理	(黒字法人)	53	48	90.6%	4,689	53	43	81.1%	3,582
	(赤字法人)		5	9.4%	▲ 35		10	18.9%	▲ 77
国際交流	(黒字法人)	100	52	52.0%	214	103	46	44.7%	184
	(赤字法人)		48	48.0%	▲ 328		57	55.3%	▲ 370
その他	(黒字法人)	392	272	69.4%	40,726	442	303	68.6%	21,213
	(赤字法人)		120	30.6%	▲ 2,100		139	31.4%	▲ 3,771



<業務分野別 黒字額の内訳>



<業務分野別 赤字額の内訳>



## (2) 社団法人・財団法人

- ・ 業務分野別に見ると、各業務分野における全体法人数が30以上のものにおいて、当期正味財産増加法人の割合は「地域・都市開発」(67.3%)が最も高く、次いで「生活衛生」(64.5%)となっています。一方、当期正味財産減少法人の割合が最も高いのは「商工」(50.4%)となっています。
- ・ 当期正味財産増加額については、「地域・都市開発」(80億円)が最も多く、次いで「教育・文化」(76億円)となっています。一方、当期正味財産減少額が最も多いのは「教育・文化」(▲47億円)となっています。

(単位：百万円)

業務分野	全体法人数 (a)	当期正味財産増加法人			当期正味財産減少法人		
		法人数 (b)	b/a	増加額	法人数 (c)	c/a	減少額
地域・都市開発	162	109	67.3%	8,019	53	32.7%	▲ 1,693
住宅・都市サービス	25	16	64.0%	1,220	9	36.0%	▲ 475
観光・レジャー	251	151	60.2%	1,321	100	39.8%	▲ 1,739
農林水産	485	247	50.9%	5,201	238	49.1%	▲ 3,125
商工	256	127	49.6%	4,323	129	50.4%	▲ 4,226
社会福祉・保健医療	315	177	56.2%	5,532	138	43.8%	▲ 2,722
生活衛生	155	100	64.5%	6,974	55	35.5%	▲ 1,705
運輸・道路	21	17	81.0%	650	4	19.0%	▲ 31
教育・文化	896	515	57.5%	7,591	381	42.5%	▲ 4,677
公害・自然環境保全	62	36	58.1%	560	26	41.9%	▲ 312
情報処理	6	6	100.0%	765	0	0.0%	0
国際交流	99	52	52.5%	214	47	47.5%	▲ 303
その他	214	124	57.9%	32,188	90	42.1%	▲ 1,483
合計	2,947	1,677	56.9%	74,557	1,270	43.1%	▲ 22,491

## (3) 会社法法人

- ・ 業務分野別に見ると、各業務分野における全体法人数が30以上のものにおいて、経常黒字法人の割合は「生活衛生」(90.9%)が最も高く、次いで「情報処理」(89.4%)となっています。一方、経常赤字法人の割合が最も高いのは「観光・レジャー」(28.5%)となっています。
- ・ 経常利益額については、「運輸・道路」(949億円)が最も多く、次いで「地域・都市開発」(365億円)となっています。一方、経常損失額が最も多いのは「運輸・道路」(▲117億円)となっています。

(単位：百万円)

業務分野	全体 法人数 (a)	経常黒字法人			経常赤字法人		
		法人数 (b)	b/a	利益額	法人数 (c)	c/a	損失額
地域・都市開発	195	170	87.2%	36,520	25	12.8%	▲ 2,091
住宅・都市サービス	24	23	95.8%	1,412	1	4.2%	▲ 8
観光・レジャー	680	486	71.5%	5,438	194	28.5%	▲ 1,832
農林水産	522	391	74.9%	10,528	131	25.1%	▲ 963
商工	286	215	75.2%	15,121	71	24.8%	▲ 898
社会福祉・保健医療	13	10	76.9%	185	3	23.1%	▲ 45
生活衛生	66	60	90.9%	9,136	6	9.1%	▲ 85
運輸・道路	339	248	73.2%	94,920	91	26.8%	▲ 11,661
教育・文化	51	38	74.5%	1,690	13	25.5%	▲ 141
公害・自然環境保全	5	3	60.0%	129	2	40.0%	▲ 44
情報処理	47	42	89.4%	3,924	5	10.6%	▲ 35
国際交流	1	0	0.0%	0	1	100.0%	▲ 25
その他	177	147	83.1%	8,372	30	16.9%	▲ 617
合計	2,406	1,833	76.2%	187,374	573	23.8%	▲ 18,444

## (4) 地方三公社

- ・ 経常黒字法人の割合が最も高いのは「地方道路公社」(90.9%)、経常赤字法人の割合が最も高いのは「土地開発公社」(46.0%)となっています。

(単位：百万円)

業務分野	全体 法人数 (a)	経常黒字法人			経常赤字法人		
		法人数 (b)	b/a	利益額	法人数 (c)	c/a	損失額
地方住宅供給公社	41	30	73.2%	21,238	11	26.8%	▲ 301
地方道路公社	33	30	90.9%	3,675	3	9.1%	▲ 137
土地開発公社	719	388	54.0%	11,632	331	46.0%	▲ 4,188
合計	793	448	56.5%	36,546	345	43.5%	▲ 4,626

## (5) 地方独立行政法人

- ・ 経常黒字法人の割合は69.7%、経常赤字法人の割合は30.3%となっています。

(単位：百万円)

業務分野	全体 法人数 (a)	経常黒字法人			経常赤字法人		
		法人数 (b)	b/a	利益額	法人数 (c)	c/a	損失額
農林水産	2	2	100.0%	28	0	0.0%	0
商工	7	7	100.0%	1,274	0	0.0%	0
社会福祉・保健医療	46	22	47.8%	12,420	24	52.2%	▲ 11,794
教育・文化	66	53	80.3%	6,813	13	19.7%	▲ 925
その他	1	1	100.0%	166	0	0.0%	0
合計	122	85	69.7%	20,701	37	30.3%	▲ 12,719

## 2 純資産又は正味財産の状況（平成28年3月31日時点の直近の財務諸表等による）

- ・ 経営状況等調査対象法人のうち、債務超過の法人は239法人（3.8%）であり、その純資産額又は正味財産額の合計は▲1,839億円となっています。
- ・ 法人形態別に見ると、第三セクター（社団法人・財団法人及び会社法法人）については197法人（3.7%）、地方三公社については37法人（4.7%）、地方独立行政法人については5法人（4.1%）が債務超過となっています。

### （1）法人形態別状況

（単位：百万円）

区分	全体 法人数	28年度調査			全体 法人数	27年度調査			
		法人数	構成比	純資産額 又は 正味財産額		法人数	構成比	純資産額 又は 正味財産額	
第三セクター	5,353	(資産超過)	5,156	96.3%	5,793,841	5,395	5,177	96.0%	4,978,856
		(債務超過)	197	3.7%	▲105,440		218	4.0%	▲134,855
社団法人・財団法人	2,947	(資産超過)	2,929	99.4%	2,533,755	2,962	2,940	99.3%	2,458,666
		(債務超過)	18	0.6%	▲11,317		22	0.7%	▲16,778
会社法法人	2,406	(資産超過)	2,227	92.6%	3,260,086	2,433	2,237	91.9%	2,520,190
		(債務超過)	179	7.4%	▲94,123		196	8.1%	▲118,077
地方三公社	793	(資産超過)	756	95.3%	2,111,766	817	773	94.6%	2,093,265
		(債務超過)	37	4.7%	▲71,201		44	5.4%	▲73,229
地方住宅供給公社	41	(資産超過)	36	87.8%	671,613	41	36	87.8%	653,643
		(債務超過)	5	12.2%	▲19,230		5	12.2%	▲16,627
地方道路公社	33	(資産超過)	31	93.9%	1,119,641	33	31	93.9%	1,119,081
		(債務超過)	2	6.1%	▲2,535		2	6.1%	▲2,842
土地開発公社	719	(資産超過)	689	95.8%	320,512	743	706	95.0%	320,542
		(債務超過)	30	4.2%	▲49,436		37	5.0%	▲53,761
第三セクター及び 地方三公社	6,146	(資産超過)	5,912	96.2%	7,905,608	6,212	5,950	95.8%	7,072,121
		(債務超過)	234	3.8%	▲176,641		262	4.2%	▲208,084
地方独立行政法人	122	(資産超過)	117	95.9%	1,376,433	120	116	96.7%	1,368,402
		(債務超過)	5	4.1%	▲7,259		4	3.3%	▲2,370
合計	6,268	(資産超過)	6,029	96.2%	9,282,041	6,332	6,066	95.8%	8,440,523
		(債務超過)	239	3.8%	▲183,900		266	4.2%	▲210,454

## (2) 業務分野別状況

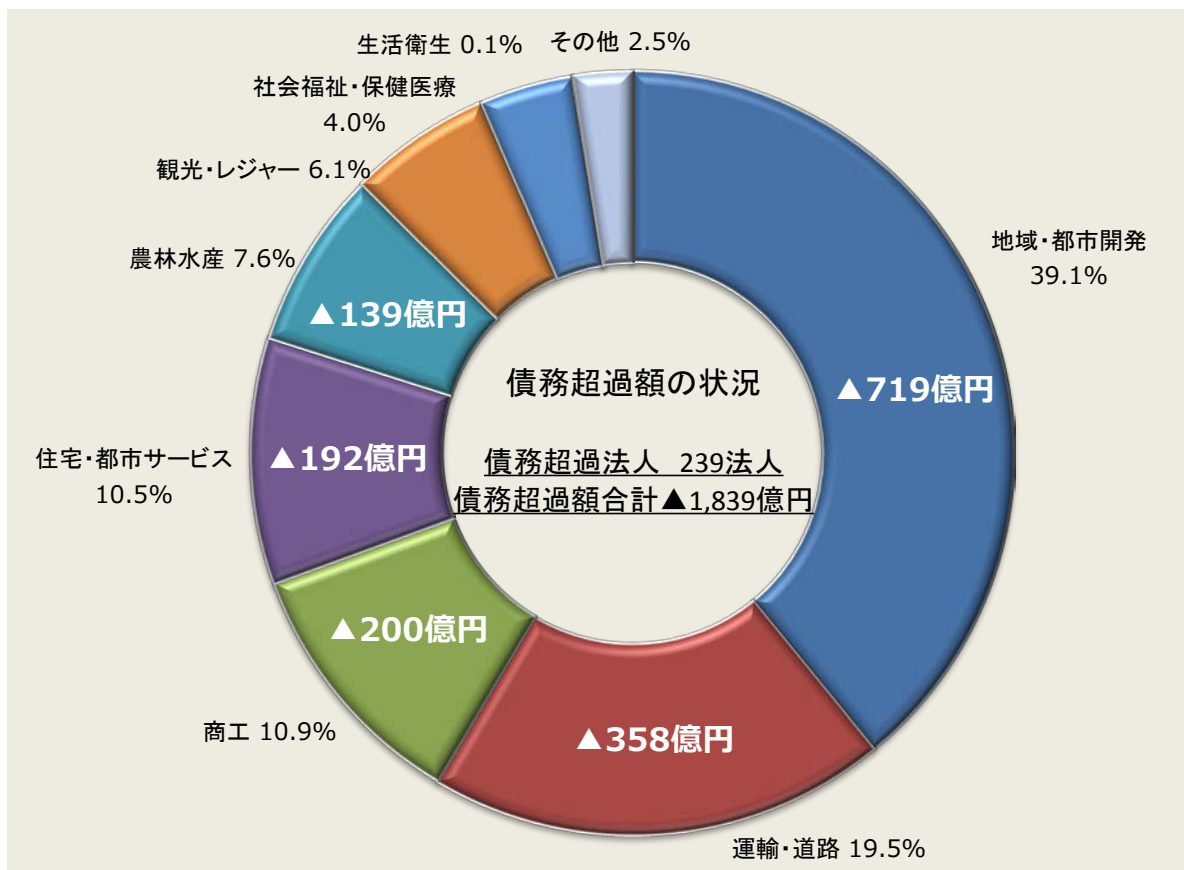
- ・ 業務分野別に見ると、債務超過の法人の割合は「観光・レジャー」(8.3%)が最も高く、次いで「運輸・道路」(7.6%)となっています。
- ・ 債務超過額については、「地域・都市開発」(▲719億円)が最も多く、次いで「運輸・道路」(▲358億円)となっています。

※ 初期投資が大きい場合等で、経過的に一定期間、負債が資産を上回ることが予定される第三セクター等もあります。

(単位：百万円)

業務分野	全体 法人数	28年度調査			全体 法人数	27年度調査		
		法人数 (b)	b/a	純資産額 又は 正味財産額		法人数 (c)	c/a	純資産額 又は 正味財産額
合計	(資産超過)	6,029	96.2%	9,282,041	6,332	6,066	95.8%	8,440,523
	(債務超過)	239	3.8%	▲183,900		266	4.2%	▲210,454
地域・都市開発	(資産超過)	1,037	96.4%	1,630,373	1,083	1,037	95.8%	915,075
	(債務超過)	39	3.6%	▲71,863		46	4.2%	▲75,372
住宅・都市サービス	(資産超過)	85	94.4%	720,582	90	85	94.4%	722,694
	(債務超過)	5	5.6%	▲19,230		5	5.6%	▲16,627
観光・レジャー	(資産超過)	854	91.7%	126,311	934	850	91.0%	133,369
	(債務超過)	77	8.3%	▲11,144		84	9.0%	▲29,926
農林水産	(資産超過)	958	94.9%	696,382	1,022	967	94.6%	685,571
	(債務超過)	51	5.1%	▲13,890		55	5.4%	▲19,667
商工	(資産超過)	536	97.6%	627,302	548	537	98.0%	626,310
	(債務超過)	13	2.4%	▲20,014		11	2.0%	▲19,035
社会福祉・保健医療	(資産超過)	368	98.4%	428,501	369	361	97.8%	411,154
	(債務超過)	6	1.6%	▲7,267		8	2.2%	▲2,491
生活衛生	(資産超過)	219	99.1%	195,089	225	224	99.6%	186,447
	(債務超過)	2	0.9%	▲122		1	0.4%	▲2
運輸・道路	(資産超過)	363	92.4%	2,600,567	394	361	91.6%	2,531,419
	(債務超過)	30	7.6%	▲35,802		33	8.4%	▲42,622
教育・文化	(資産超過)	1,012	99.9%	1,532,357	1,005	1,002	99.7%	1,518,286
	(債務超過)	1	0.1%	▲20		3	0.3%	▲146
公害・自然環境保全	(資産超過)	67	100.0%	56,817	64	64	100.0%	52,332
	(債務超過)	0	0.0%	0		0	0.0%	0
情報処理	(資産超過)	53	100.0%	52,385	53	52	98.1%	49,463
	(債務超過)	0	0.0%	0		1	1.9%	▲2
国際交流	(資産超過)	100	100.0%	66,256	103	102	99.0%	66,454
	(債務超過)	0	0.0%	0		1	1.0%	▲11
その他	(資産超過)	377	96.2%	549,117	442	424	95.9%	541,950
	(債務超過)	15	3.8%	▲4,549		18	4.1%	▲4,552

<業務分野別 債務超過額の内訳>



### 3 財政的支援の状況（平成 28 年 3 月 31 日時点の直近の財務諸表等による）

#### （1）地方公共団体からの補助金交付額の状況

- ・ 経営状況等調査対象法人のうち、地方公共団体から補助金を交付されている法人は 2,771 法人（44.2%）であり、交付額は 5,632 億円となっています。
- ・ 業務分野別に見ると、「社会福祉・保健医療」及び「教育・文化」において、補助金を交付されている法人の割合・交付額ともに他の業務分野と比べて高くなっています。

#### ① 法人形態別状況

（単位：百万円）

区分	28年度調査							27年度調査						
	全体法人数 (a)	補助金交付該当法人数 (b)	経常収益へ計上している法人数 (c)	構成比 (b/a)	経常収益計上法人構成比 (c/a)	交付額	経常収益へ計上している額	全体法人数 (d)	補助金交付該当法人数 (e)	経常収益へ計上している法人数 (f)	構成比 (e/d)	経常収益計上法人構成比 (f/d)	交付額	経常収益へ計上している額
第三セクター	5,353	2,468	2,297	46.1%	42.9%	255,050	224,008	5,395	2,454	2,275	45.5%	42.2%	272,187	213,529
社団法人・財団法人	2,947	1,879	1,866	63.8%	63.3%	215,326	208,573	2,962	1,882	1,867	63.5%	63.0%	206,860	199,187
会社法人	2,406	589	431	24.5%	17.9%	39,724	15,436	2,433	572	408	23.5%	16.8%	65,327	14,342
地方三公社	793	181	178	22.8%	22.4%	13,146	12,131	817	187	186	22.9%	22.8%	12,083	11,624
地方住宅供給公社	41	24	24	58.5%	58.5%	3,964	3,922	41	23	23	56.1%	56.1%	4,376	4,376
地方道路公社	33	12	12	36.4%	36.4%	4,354	3,654	33	11	11	33.3%	33.3%	2,402	2,022
土地開発公社	719	145	142	20.2%	19.7%	4,829	4,555	743	153	152	20.6%	20.5%	5,304	5,226
第三セクター及び地方三公社	6,146	2,649	2,475	43.1%	40.3%	268,196	236,139	6,212	2,641	2,461	42.5%	39.6%	284,269	225,153
地方独立行政法人	122	122	122	100.0%	100.0%	295,053	293,554	120	117	117	97.5%	97.5%	273,759	271,944
合計	6,268	2,771	2,597	44.2%	41.4%	563,249	529,693	6,332	2,758	2,578	43.6%	40.7%	558,028	497,097

#### ② 業務分野別状況

（単位：百万円）

業務分野	28年度調査							27年度調査						
	全体法人数 (a)	補助金交付該当法人数 (b)	経常収益へ計上している法人数 (c)	構成比 (b/a)	経常収益計上法人構成比 (c/a)	交付額	経常収益へ計上している額	全体法人数 (d)	補助金交付該当法人数 (e)	経常収益へ計上している法人数 (f)	構成比 (e/d)	経常収益計上法人構成比 (f/d)	交付額	経常収益へ計上している額
合計	6,268	2,771	2,597	44.2%	41.4%	563,249	529,693	6,332	2,758	2,578	43.6%	40.7%	558,028	497,097
地域・都市開発	1,076	256	244	23.8%	22.7%	14,708	13,845	1,083	252	244	23.3%	22.5%	12,667	12,441
住宅・都市サービス	90	36	36	40.0%	40.0%	4,524	4,482	90	35	34	38.9%	37.8%	4,883	4,783
観光・レジャー	931	241	216	25.9%	23.2%	11,048	10,597	934	225	208	24.1%	22.3%	9,585	9,148
農林水産	1,009	523	478	51.8%	47.4%	42,272	38,146	1,022	523	465	51.2%	45.5%	42,627	36,355
商工	549	302	297	55.0%	54.1%	48,959	48,466	548	299	292	54.6%	53.3%	48,224	47,077
社会福祉・保健医療	374	267	264	71.4%	70.6%	127,349	125,836	369	265	262	71.8%	71.0%	114,056	112,878
生活衛生	221	68	67	30.8%	30.3%	4,200	3,275	225	73	71	32.4%	31.6%	6,198	3,491
運輸・道路	393	157	84	39.9%	21.4%	38,107	15,140	394	156	86	39.6%	21.8%	58,752	12,517
教育・文化	1,013	667	663	65.8%	65.4%	246,622	244,699	1,005	652	650	64.9%	64.7%	233,422	231,145
公善・自然環境保全	67	39	39	58.2%	58.2%	1,515	1,515	64	40	38	62.5%	59.4%	1,607	1,598
情報処理	53	8	8	15.1%	15.1%	70	70	53	6	6	11.3%	11.3%	74	74
国際交流	100	80	80	80.0%	80.0%	3,065	2,999	103	86	84	83.5%	81.6%	2,992	2,975
その他	392	127	121	32.4%	30.9%	20,810	20,623	442	146	138	33.0%	31.2%	22,941	22,615

## (2) 地方公共団体からの借入残高の状況

- ・ 経営状況等調査対象法人のうち、地方公共団体からの借入残高を有する法人は 799 法人 (12.7%) であり、借入残高は 4 兆 2,599 億円となっています。
- ・ 業務分野別に見ると、地方公共団体からの借入残高を有する法人の割合は「住宅・都市サービス」(26.7%)、「地域・都市開発」(25.5%)、「運輸・道路」(23.9%) において高くなっています。

### ① 法人形態別状況

(単位：百万円)

区分	28年度調査				27年度調査			
	全体法人数	地方公共団体からの借入状況			全体法人数	地方公共団体からの借入状況		
		借入法人数	構成比	残高		借入法人数	構成比	残高
第三セクター	5,353	486	9.1%	2,362,500	5,395	511	9.5%	2,788,299
社団法人・財団法人	2,947	221	7.5%	1,360,575	2,962	233	7.9%	1,810,400
会社法法人	2,406	265	11.0%	1,001,925	2,433	278	11.4%	977,899
地方三公社	793	259	32.7%	1,265,322	817	256	31.3%	1,340,564
地方住宅供給公社	41	20	48.8%	644,750	41	20	48.8%	660,984
地方道路公社	33	18	54.5%	377,267	33	18	54.5%	414,731
土地開発公社	719	221	30.7%	243,305	743	218	29.3%	264,850
第三セクター及び地方三公社	6,146	745	12.1%	3,627,822	6,212	767	12.3%	4,128,863
地方独立行政法人	122	54	44.3%	632,036	120	52	43.3%	617,410
合計	6,268	799	12.7%	4,259,858	6,332	819	12.9%	4,746,273

### ② 業務分野別状況

(単位：百万円)

業務分野	28年度調査				27年度調査			
	全体法人数	地方公共団体からの借入状況			全体法人数	地方公共団体からの借入状況		
		借入法人数	構成比	残高		借入法人数	構成比	残高
合計	6,268	799	12.7%	4,259,858	6,332	819	12.9%	4,746,273
地域・都市開発	1,076	274	25.5%	404,187	1,083	272	25.1%	359,086
住宅・都市サービス	90	24	26.7%	646,451	90	25	27.8%	663,988
観光・レジャー	931	64	6.9%	19,040	934	69	7.4%	20,050
農林水産	1,009	124	12.3%	533,813	1,022	139	13.6%	541,665
商工	549	96	17.5%	621,343	548	94	17.2%	659,645
社会福祉・保健医療	374	55	14.7%	593,094	369	54	14.6%	586,272
生活衛生	221	13	5.9%	24,753	225	13	5.8%	32,664
運輸・道路	393	94	23.9%	1,227,307	394	95	24.1%	1,301,374
教育・文化	1,013	25	2.5%	142,222	1,005	26	2.6%	134,929
公害・自然環境保全	67	2	3.0%	1,214	64	2	3.1%	1,188
情報処理	53	0	0.0%	0	53	0	0.0%	0
国際交流	100	2	2.0%	145	103	2	1.9%	148
その他	392	26	6.6%	46,289	442	28	6.3%	445,264



### (3) 地方公共団体以外からの借入金と損失補償・債務保証の状況

- ・ 経営状況等調査対象法人のうち、地方公共団体以外からの借入残高を有する法人は1,655法人であり、借入残高は6兆6,177億円となっています。
- ・ 地方公共団体による損失補償・債務保証が付されている債務残高（以下「損失補償・債務保証付き債務残高」という。）を有する法人は632法人であり、損失補償・債務保証付き債務残高は3兆5,328億円となっています。このうち、地方道路公社と土地開発公社の債務保証付き債務残高は2兆4,099億円となっています。
- ・ 業務分野別に見ると、損失補償・債務保証付き債務残高を有する法人は「地域・都市開発」（388法人）において最も多く、次いで「農林水産」（85法人）となっています。
- ・ 損失補償・債務保証付き債務残高は「運輸・道路」（1兆7,659億円、50.0%）において最も多く、次いで「地域・都市開発」（9,663億円、27.4%）となっており、この2分野で全体の77.3%を占めています。

#### ① 法人形態別状況

（単位：百万円）

区分	28年度調査						27年度調査					
	全体 法人数	地方公共団体以外 からの借入金		損失補償・債務保証			全体 法人数	地方公共団体以外 からの借入金		損失補償・債務保証		
		法人数 (a)	残高	法人数 (b)	b/a	残高		法人数 (c)	残高	法人数 (d)	d/c	残高
第三セクター	5,353	1,226	3,455,062	243	19.8%	858,205	5,395	1,261	2,812,849	266	21.1%	912,978
社団法人・財団法人	2,947	356	901,446	136	38.2%	659,064	2,962	364	985,254	147	40.4%	700,381
会社法法人	2,406	870	2,553,616	107	12.3%	199,141	2,433	897	1,827,595	119	13.3%	212,597
地方三公社	793	426	3,156,910	389	91.3%	2,674,595	817	450	3,375,339	411	91.3%	2,828,985
地方住宅供給公社	41	28	651,287	12	42.9%	238,538	41	28	700,551	12	42.9%	254,318
地方道路公社	33	31	1,610,131	31	100.0%	1,608,136	33	31	1,682,170	31	100.0%	1,681,739
土地開発公社	719	367	895,491	346	94.3%	827,922	743	391	992,618	368	94.1%	892,927
第三セクター及び 地方三公社	6,146	1,652	6,611,972	632	38.3%	3,532,801	6,212	1,711	6,188,188	677	39.6%	3,741,963
地方独立行政法人	122	3	5,720	0	0.0%	0	120	2	1,450	0	0.0%	0
合計	6,268	1,655	6,617,692	632	38.2%	3,532,801	6,332	1,713	6,189,638	677	39.5%	3,741,963

(単位：百万円)

区分	全体 法人数	地方公共団体以外 からの借入金		損失補償債務			債務保証			損失補償 債務残高 + 債務保証 残高		
		法人数 (a)	残高	法人数 (b)	b/a	残高	法人数 (c)	c/a	残高			
第三セクター	H28調査	5,353	1,226	3,455,062	243	19.8%	858,205			858,205		
	H27調査	5,395	1,261	2,812,849	266	21.1%	912,978			912,978		
	社団法人・財団法人	H28調査	2,947	356	901,446	136	38.2%	659,064			659,064	
		H27調査	2,962	364	985,254	147	40.4%	700,381			700,381	
	会社法法人	H28調査	2,406	870	2,553,616	107	12.3%	199,141			199,141	
		H27調査	2,433	897	1,827,595	119	13.3%	212,597			212,597	
地方三公社	H28調査	793	426	3,156,910	32	7.5%	264,677	361	84.7%	2,409,918	2,674,595	
	H27調査	817	450	3,375,339	32	7.1%	288,914	382	84.9%	2,540,071	2,828,985	
	地方住宅供給公社	H28調査	41	28	651,287	12	42.9%	238,538			238,538	
		H27調査	41	28	700,551	12	42.9%	254,318			254,318	
	地方道路公社	H28調査	33	31	1,610,131	1	3.2%	7,350	30	96.8%	1,600,786	1,608,136
		H27調査	33	31	1,682,170	1	3.2%	8,263	30	96.8%	1,673,476	1,681,739
	土地開発公社	H28調査	719	367	895,491	19	5.2%	18,790	331	90.2%	809,132	827,922
		H27調査	743	391	992,618	19	4.9%	26,332	352	90.0%	866,595	892,927
第三セクター及び 地方三公社	H28調査	6,146	1,652	6,611,972	275	16.6%	1,122,883	361	21.9%	2,409,918	3,532,801	
	H27調査	6,212	1,711	6,188,188	298	17.4%	1,201,892	382	22.3%	2,540,071	3,741,963	
地方独立行政法人	H28調査	122	3	5,720	0	0.0%	0			0		
	H27調査	120	2	1,450	0	0.0%	0			0		
合計	H28調査	6,268	1,655	6,617,692	275	16.6%	1,122,883	361	21.8%	2,409,918	3,532,801	
	H27調査	6,332	1,713	6,189,638	298	17.4%	1,201,892	382	22.3%	2,540,071	3,741,963	

## ② 業務分野別状況

(単位：百万円)

区分	28年度調査						27年度調査					
	全体 法人数	地方公共団体以外 からの借入金		損失補償・債務保証			全体 法人数	地方公共団体以外 からの借入金		損失補償・債務保証		
	法人数 (a)	残高	法人数 (b)	b/a	残高	法人数 (c)	残高	法人数 (d)	d/c	残高		
合計	6,268	1,655	6,617,692	632	38.2%	3,532,801	6,332	1,713	6,189,638	677	39.5%	3,741,963
地域・都市開発	1,076	480	1,884,141	388	80.8%	966,282	1,083	502	1,197,483	413	82.3%	999,440
住宅・都市サービス	90	38	661,369	13	34.2%	238,797	90	41	765,732	14	34.1%	313,120
観光・レジャー	931	220	32,310	22	10.0%	5,197	934	237	36,902	26	11.0%	5,888
農林水産	1,009	306	418,634	85	27.8%	331,727	1,022	319	436,485	94	29.5%	339,535
商工	549	172	233,990	23	13.4%	76,923	548	178	264,108	24	13.5%	64,645
社会福祉・保健医療	374	31	26,188	7	22.6%	4,836	369	30	21,137	8	26.7%	5,723
生活衛生	221	38	58,810	11	28.9%	39,367	225	38	69,950	12	31.6%	44,279
運輸・道路	393	204	3,126,858	57	27.9%	1,765,867	394	203	3,216,397	58	28.6%	1,856,201
教育・文化	1,013	43	77,610	10	23.3%	69,397	1,005	38	84,193	11	28.9%	81,355
公害・自然環境保全	67	5	4,608	1	20.0%	1,501	64	8	1,817	1	12.5%	16
情報処理	53	17	17,558	2	11.8%	12,526	53	16	15,600	2	12.5%	9,249
国際交流	100	2	620	0	0.0%	0	103	3	783	0	0.0%	0
その他	392	99	74,996	13	13.1%	20,380	442	100	79,051	14	14.0%	22,513

#### 4 委託料の状況（平成28年3月31日時点の直近の財務諸表等による）

- ・ 経営状況等調査対象法人のうち、地方公共団体からの委託料収入がある法人は3,554法人（56.7%）であり、委託料収入額は9,881億円となっています。
- ・ 業務分野別に見ると、委託料収入がある法人の割合は「教育・文化」（78.2%）が最も高く、次いで「情報処理」（75.5%）となっています。

##### （1）法人形態別状況

（単位：百万円）

区分	28年度調査				27年度調査			
	全体法人数 (a)	委託料収入		委託料収入額	全体法人数 (c)	委託料収入		委託料収入額
		法人数 (b)	構成比 (b/a)			法人数 (d)	構成比 (d/c)	
第三セクター	5,353	3,361	62.8%	827,674	5,395	3,378	62.6%	818,381
社団法人・財団法人	2,947	2,048	69.5%	620,874	2,962	2,065	69.7%	618,667
会社法人	2,406	1,313	54.6%	206,800	2,433	1,313	54.0%	199,713
地方三公社	793	118	14.9%	154,236	817	128	15.7%	157,272
地方住宅供給公社	41	34	82.9%	135,590	41	35	85.4%	136,505
地方道路公社	33	18	54.5%	6,098	33	19	57.6%	5,221
土地開発公社	719	66	9.2%	12,547	743	74	10.0%	15,546
第三セクター及び地方三公社	6,146	3,479	56.6%	981,910	6,212	3,506	56.4%	975,653
地方独立行政法人	122	75	61.5%	6,152	120	74	61.7%	6,990
合計	6,268	3,554	56.7%	988,061	6,332	3,580	56.5%	982,643

##### （2）業務分野別状況

（単位：百万円）

区分	28年度調査				27年度調査			
	全体法人数 (a)	委託料収入		委託料収入額	全体法人数 (c)	委託料収入		委託料収入額
		法人数 (b)	構成比 (b/a)			法人数 (d)	構成比 (d/c)	
合計	6,268	3,554	56.7%	988,061	6,332	3,580	56.5%	982,643
地域・都市開発	1,076	286	26.6%	129,609	1,083	288	26.6%	123,530
住宅・都市サービス	90	64	71.1%	149,908	90	63	70.0%	151,213
観光・レジャー	931	668	71.8%	43,445	934	657	70.3%	40,344
農林水産	1,009	480	47.6%	21,226	1,022	479	46.9%	20,934
商工	549	311	56.6%	26,047	548	314	57.3%	24,064
社会福祉・保健医療	374	221	59.1%	48,809	369	220	59.6%	47,316
生活衛生	221	159	71.9%	197,358	225	163	72.4%	201,163
運輸・道路	393	167	42.5%	51,497	394	164	41.6%	49,011
教育・文化	1,013	792	78.2%	235,113	1,005	787	78.3%	233,717
公害・自然環境保全	67	43	64.2%	5,379	64	42	65.6%	5,820
情報処理	53	40	75.5%	33,274	53	40	75.5%	31,427
国際交流	100	71	71.0%	2,138	103	73	70.9%	2,694
その他	392	252	64.3%	44,257	442	290	65.6%	51,410

### Ⅲ 情報公開・経営の点検評価の状況

#### 1 情報公開の状況

- ・ 経営状況等調査対象法人のうち、地方公共団体や第三セクター等が主体となり、ホームページ・広報誌等への掲載や地方公共団体の庁舎・法人事務所等への備付け常時開示等により経営状況等の情報公開を行っている法人は5,020法人（80.1%）となっています。
- ・ 情報公開を行っている法人の割合は、都道府県の出資に係るものでは96.6%、指定都市の出資に係るものでは99.1%、市区町村の出資に係るものでは71.6%となっています。
- ・ また、条例・要綱等により情報公開が定められている法人は3,125法人（49.9%）となっています。
- ・ 条例・要綱等が設けられている法人の割合は、都道府県の出資に係るものでは80.3%、指定都市の出資に係るものでは86.5%、市区町村の出資に係るものでは34.0%となっています。

#### <情報公開に関する状況>

区分	28年度調査			27年度調査		
	全体法人数	情報公開を行っている法人数	構成比	全体法人数	情報公開を行っている法人数	構成比
都道府県	1,659	1,602	96.6%	1,663	1,604	96.5%
指定都市	431	427	99.1%	433	426	98.4%
市区町村	4,178	2,991	71.6%	4,236	3,018	71.2%
合計	6,268	5,020	80.1%	6,332	5,048	79.7%

（注）本調査では、情報公開請求に基づく情報公開又は議会報告のみを行っている場合は、情報公開を行っているとはみなさないこととしている。

#### <条例・要綱等設置状況>

区分	28年度調査			27年度調査		
	全体法人数	条例・要綱等が設けられている法人数	構成比	全体法人数	条例・要綱等が設けられている法人数	構成比
都道府県	1,659	1,332	80.3%	1,663	1,347	81.0%
指定都市	431	373	86.5%	433	379	87.5%
市区町村	4,178	1,420	34.0%	4,236	1,405	33.2%
合計	6,268	3,125	49.9%	6,332	3,131	49.4%

## 2 経営の点検評価の状況

- ・ 経営状況等調査対象法人のうち、経営に関する有識者等から構成される委員会等により、定期的に経営の点検評価が行われている法人は1,494法人（23.8%）となっています。
- ・ 点検評価が行われている法人の割合は、都道府県の出資に係るものでは51.1%、指定都市の出資に係るものでは74.9%、市区町村の出資に係るものでは7.7%となっています。
- ・ なお、その他の法人について、委員会等によらずに定期的に点検評価が行われている場合もあります。

区分	28年度調査			27年度調査		
	全体 法人数	点検評価が 行われている 法人数	構成比	全体 法人数	点検評価が 行われている 法人数	構成比
都道府県	1,659	848	51.1%	1,663	811	48.8%
指定都市	431	323	74.9%	433	329	76.0%
市区町村	4,178	323	7.7%	4,236	340	8.0%
合計	6,268	1,494	23.8%	6,332	1,480	23.4%

（注）本調査では、点検評価の頻度が概ね1年に1回以上のものを定期的な点検評価とみなすこととしている。

#### IV 統廃合等の状況（平成 27 年度中）

- 平成 27 年度中の廃止が 74 件、統合が 16 件（統合前 32 法人、統合後 16 法人）、出資引き揚げが 32 件となっており、統廃合等により 122 法人減少しています。
- その理由を見ると、廃止の場合は「既に事業の目的を達成しているため」、統合の場合は「組織の効率化、経営の合理化等のため」、出資引き揚げの場合は、「経営上、公的関与の必要性がなくなったため」が最も多くなっています。

#### <廃止の状況>

区分	理由								件数
	ア	イ	ウ	エ	オ	カ	キ	ク	
H28廃止法人	35	3	0	27	2	3	1	3	74
H27廃止法人	57	8	1	49	6	11	5	20	157

#### 理由

- ア 既に事業の目的を達成（予定していた業務が終了）しているため
- イ 他に類似の業務を行う第三セクター等があるため
- ウ 経営状況は順調であったが、事業の目的が達成できないため
- エ 経営状況が低調で、改善が困難であるため
- オ 指定管理者制度の活用により、業務が失われたため
- カ 都道府県・市区町村の直営事業へ移行したため
- キ 新公益法人への移行申請を期限までに行わなかった、または申請は行ったが認可・認定を得ることができなかったことによりみなし解散したため
- ク その他

#### <廃止法人の業務分野別内訳>

業務分野	28年度調査				27年度調査
	社団法人 財団法人	会社法法人	地方三公社	合計	
地域・都市開発	3	6	26	35	81
住宅・都市サービス	1	0	0	1	6
観光・レジャー	1	16	0	17	20
農林水産	1	5	0	6	17
商工	0	2	0	2	7
社会福祉・保健医療	1	0	0	1	6
生活衛生	1	1	0	2	2
運輸・道路	1	0	0	1	4
教育・文化	4	0	0	4	11
公害・自然環境保全	0	0	0	0	0
情報処理	0	1	0	1	1
国際交流	1	0	0	1	0
その他	1	2	0	3	2
合計	15	33	26	74	157

<統合の状況>

区分	理由					件数	統合前 法人数 (A)	統合後 法人数 (B)	差引 (A-B)
	ア	イ	ウ	エ	オ				
H28統合法人	2	0	13	0	1	16	32	16	16
H27統合法人	3	0	6	0	0	9	21	9	12

理由

- ア 類似の業務を行う第三セクター等であるため
- イ 広域的な共同設立が望ましいと考えられるため
- ウ 組織の効率化、経営の合理化等のため
- エ 市町村合併のため
- オ その他

<出資引き揚げの状況>

区分	理由					件数
	ア	イ	ウ	エ	オ	
H28出資引揚法人	0	17	0	2	13	32
H27出資引揚法人	5	15	0	2	6	28

理由

- ア 既に目的を達成したため
- イ 経営上、公的関与の必要性がなくなったため
- ウ 出資地方公共団体の財政事情によるため
- エ 公益法人制度改革に伴い寄附等により出資金の返還を受ける等したため
- オ その他

<統廃合等の件数の推移>

区分	15年度 調査	16年度 調査	17年度 調査	18年度 調査	19年度 調査	20年度 調査	21年度 調査	22年度 調査	23年度 調査	24年度 調査	25年度 調査	26年度 調査	27年度 調査	28年度 調査
廃止件数	107	145	349	348	203	164	188	163	129	160	243	340	157	74
統合件数	45	41	97	83	39	35	22	23	44	39	19	6	9	16
出資引揚件数	17	14	38	30	40	32	34	23	33	28	46	51	28	32
合計	169	200	484	461	282	231	244	209	206	227	308	397	194	122

## V 法的整理の状況（平成 27 年度中）

- 平成 27 年度中に法的整理を申し立てた法人は 6 法人となっており、社団法人・財団法人が 1 法人、会社法法人が 5 法人となっています。

区分	28年度調査							27年度調査
	法人数	整理方法						法人数
		会社更生	民事再生	特定調停	特別清算	破産	事業再生ADR	
社団法人・財団法人	1	0	1	0	0	0	0	1
会社法法人	5	0	1	0	1	3	0	7
地方三公社	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	6	0	2	0	1	3	0	8

### <業務分野別内訳>

業務分野	28年度調査				27年度調査
	社団法人 財団法人	会社法法人	地方三公社	合計	
地域・都市開発	0	0	0	0	0
住宅・都市サービス	0	0	0	0	0
観光・レジャー	0	2	0	2	4
農林水産	1	2	0	3	2
商工	0	0	0	0	0
社会福祉・保健医療	0	0	0	0	0
生活衛生	0	0	0	0	0
運輸・道路	0	1	0	1	1
教育・文化	0	0	0	0	0
公害・自然環境保全	0	0	0	0	0
情報処理	0	0	0	0	0
国際交流	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	1
合計	1	5	0	6	8

### <法的整理申立法人数の推移>

区分	15年度 調査	16年度 調査	17年度 調査	18年度 調査	19年度 調査	20年度 調査	21年度 調査	22年度 調査	23年度 調査	24年度 調査	25年度 調査	26年度 調査	27年度 調査	28年度 調査
社団法人・財団法人	0	0	2	3	0	2	1	0	3	3	2	4	1	1
会社法法人	18	22	15	14	16	18	13	12	9	20	8	9	7	5
地方三公社	0	4	0	0	0	0	0	0	1	0	1	0	0	0
合計	18	26	17	17	16	20	14	12	13	23	11	13	8	6



<法的整理を申し立てた法人の概要>

(都道府県に係る分)

所在地	法人名	事業内容	出資地方公共団体名	出資額 (百万円)	出資割合 (%)	資産 (百万円)	負債 (百万円)	純資産 (百万円)	整理方法	申立日
奈良県奈良市	(公財)奈良県林業基金	分取造林事業による森林の造成	奈良県	302.0	98.2%	10,906	10,505	401	民事再生	H27.5.25
			奈良県奈良市 他2市	1.6	0.5%					
			奈良県吉野町 他13町村	2.8	0.9%					

(市区町村に係る分)

所在地	法人名	事業内容	出資地方公共団体名	出資額 (百万円)	出資割合 (%)	資産 (百万円)	負債 (百万円)	純資産 (百万円)	整理方法	申立日
山梨県南アルプス市	(株)南アルプスプロデュース	食品等販売施設・飲食施設等の運営、農産物の加工・販売、通信販売、観光イベントの運営	山梨県南アルプス市	30.0	60.0%	732	741	▲9	破産	H28.1.29
徳島県那賀町	(株)もみじ川温泉	宿泊及び入浴、食事等観光客へのサービス業務	徳島県那賀町	23.0	52.3%	0	24	▲24	破産	H28.1.7
熊本県山都町	(有)清和高原野菜市場	産地直送野菜の販売及び菓子、冷菓、弁当、惣菜等調理食品の製造、販売	熊本県山都町	3.3	41.7%	4	20	▲16	破産	H27.8.12
大分県竹田市	(株)ニューグリーンステイクじゅう	ゴルフ場の経営・管理	大分県竹田市	10.0	5.3%	4,944	6,232	▲1,288	民事再生	H27.11.4
沖縄県宮古島市	宮古島マリンターミナル(株)	港湾業務用ターミナルビルの賃貸、有料駐車場運営	沖縄県宮古島市	189.0	24.5%	579	2,336	▲1,757	特別清算	H27.7.17
			沖縄県	30.0	3.9%					
			沖縄県多良間村	3.0	0.4%					